

## 第150期 中間報告書

自2018年4月1日 至2018年9月30日

# THE FUTURE IS OPEN TO SUGGESTIONS

未来は、オープンだ。アイデアで変えられる。

Hitachi Social Innovation





取締役会長 中西 宏明



執行役社長  
兼CEO 東原 敏昭

## 2018年度中間期連結決算ハイライト

売上収益	44,918 億円
調整後営業利益	3,445 億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	3,523 億円
親会社株主に帰属する当期利益	1,929 億円

(注) ①上記の連結決算数値は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。

②調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

③受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

④業績につきましては、7ページもご参照ください。

## 目次

株主の皆様へ	2
トピックス	
Lumadaを活用したデジタルソリューション	4
グローバルでの事業拡大	5
働き方改革の取り組み	6
2018年度中間期連結決算の概要	7

## 表紙

グローバルブランドキャンペーン「アナリティクス篇」  
THE FUTURE IS OPEN TO SUGGESTIONS  
未来は、オープンだ。アイデアで変えられる。

表紙は、日立グループが2016年度より国内外で展開しているグローバルブランドキャンペーンの広告の一つです。本広告では、課題解決のために膨大なデータを生かそうとするアナリストたちの「協創」の姿を描き、日立グループがAI(人工知能)と先端のアナリティクスでIoT時代の協創を加速させていくことを伝えています。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より日立グループに対する格別のご支援を賜り、心よりお礼申し上げます。

2018年度中間期の業績と日立グループの更なる成長に向けた取組みについて、ご報告申し上げます。

## 当中間期の業績

日立グループでは、「2018中期経営計画」の下、グローバル展開、デジタル事業の拡大を積極的に推進し、当中間期は増収・増益を達成しました。

売上収益は、社会・産業システム部門、建設機械部門、高機能材料部門等が増収となり、前年同期比3%増の4兆4,918億円となりました。

利益面では、調整後営業利益は、情報・通信システム部門、社会・産業システム部門、建設機械部門等が増収及び収益性が改善したことにより増益となったことなどから、前年同期比14%増の3,445億円となりました。受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)は、調整後営業利益の増加や日立国際電気株式の売却益計上等により、前年同期比19%増の3,523億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前年同期比20%増の1,929億円となりました。

また、株主の皆様への中間配当金につきましては、投資や研究開発を通じた成長実現のための資金の確保に配慮しつつ、業績の状況を勘案の上、前年同期に対して1円増配し、1株につき8円といたしました。

## 成長に向けた取組み

### ●グローバル企業への進化に向けて

鉄道システム事業では、パナマでモノレールシステム、イタリアで2階建て車両、サウジアラビアでリヤドメトロの運行・保守サービスを受注しました。電力システム事業では、台湾で洋上風力発電システムを受注しました。

また、ソリューションの提供力強化に向けた体制整備を図るため、北米やインドで、現地のITサービス事業会社の買収を進めました。これらの分野に限らず、各地域における注力事業の強化に向けた戦略的買収を積極的に検討・推進しています。

### ●デジタル事業を通じた豊かな社会の実現

日立グループが長年蓄積してきた制御・運用技術(OT)とITの豊富なソリューションを凝縮したLumada(ルマーダ)を活用するとともに、デジタル人財を積極的に育成・強化してお客様との協創を推進しました。お客様が抱える生産性向上、経営効率向上等の経営課題に共同で取り組み、デジタル技術を活用したソリューションの拡大を図りました。

9月には、様々な分野でのデジタル化、経済成長が期待されるタイにおいて「Lumadaセンター」を開設しました。Lumadaを活用したソリューション事例を分かりやすくお客様にご紹介するショーケースとして、タイを含めたASEAN地域へのソリューションの展開をめざします。

日立グループは、今後とも、デジタル技術を生かしたソリューションで幅広い分野のお客様の多様なニーズに応え、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

2018年度は「2018中期経営計画」の最終年度であり、計画を達成するとともに、グローバル企業への更なる進化に向けた基盤づくりを着実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。

2018年11月

取締役会長

中西宏明

執行役社長  
兼CEO

東原敏昭

## Lumadaを活用した デジタルソリューション



### ■ Lumadaとは

Lumadaは、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション／サービス／テクノロジーの総称です。Lumadaには、日立が長年蓄積してきた制御・運用技術（OT）とITの豊富なソリューションが凝縮されています。日立は、Lumadaを活用することで、デジタル化が進展する社会において、お客様の抱える課題の解決や新しい価値の創出に貢献してまいります。

### ■ デジタルソリューションのグローバル展開

国内・海外の幅広い分野のお客様に対して、Lumadaを活用したデジタルソリューションの提供を進めています。製造業における高効率生産モデルの確立、運輸・交通サービス業における車両稼働率の向上など、様々な業種での経営課題にお客様とともに取り組み、デジタルソリューションの拡大・深化を図っています。

## タイにLumada Center Southeast Asia (Lumadaセンター) を開設

本年9月に、デジタルソリューションの成功事例の更なる展開を図るため、Lumadaセンターをタイに開設しました。ASEANは日立の成長戦略実現に向けた重要な市場であり、日立にとってタイはASEANで最大の事業規模を有しています。

Lumadaセンターでは、カメラやセンサー類を配した製造ラインのモデルを使って、OTとITを活用したソリューション事例をお客様に分かりやすくご紹介しています。今後は、タイをはじめとするASEAN地域全体のお客様に対するソリューション展開の基点として、Lumadaセンターを活用してまいります。







## グローバルでの事業拡大

日立は更なる成長を実現するため、事業のグローバル展開を積極的に推進しています。世界中のお客様に日立の様々な製品・サービスを提供することで、お客様や社会の課題解決に貢献してまいります。

### ■ 鉄道システム事業

日立は、車両、運行管理・信号システムから保守サービス、ターンキー（一括請負）にわたり総合的な鉄道ソリューションを提供しています。これらソリューションをグローバルに提供できる事業体制の下、海外での事業展開を加速しています。

パナマでモノレールシステム、イタリアで2階建て車両、サウジアラビアでリヤドメトロの運行・保守サービスを受注しました。



2階建て車両（イメージ）



モノレール（イメージ）

### ■ 風力発電システム事業



洋上風力発電システム（イメージ）

日立の風力発電システム事業は、開発から設計・製造・販売・保守までの一貫した体制でお客様に最適なソリューションを提供しています。

これまで日本で培ってきた高品質の保全技術・ノウハウを活用したソリューションを提案することで、台湾でも洋上風力発電システムを受注しました。



## 働き方改革の取組み

日立は、働き方改革にグループ全体で取り組んでいます。会社の成長を加速するため、多様な人財が最大限に力を発揮できるよう、仕組みや環境づくりに努めています。その一環として、時間や場所にとらわれずに仕事ができるタイム&ロケーションフリーワークを推進しています。

### タイム&ロケーションフリーワークの主な施策

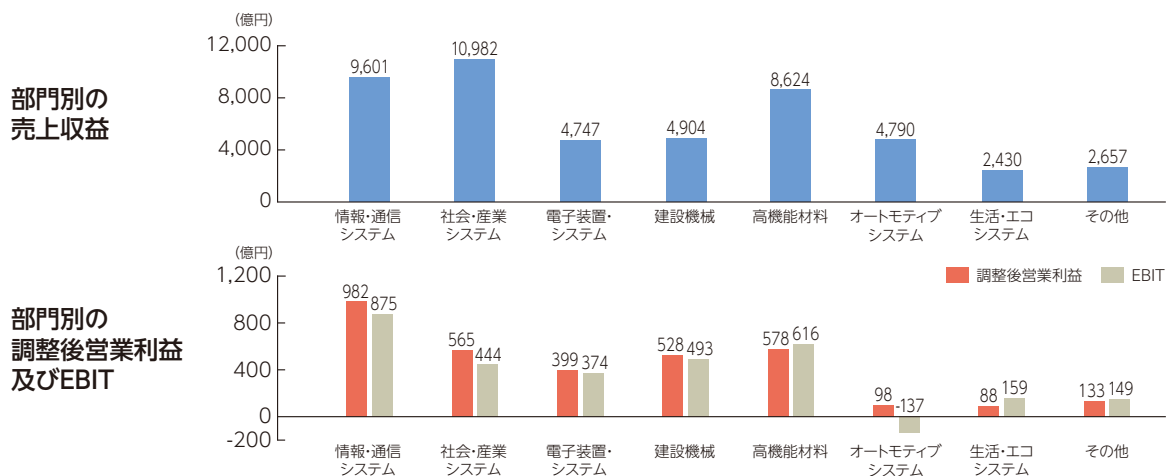
- **サテライトオフィスの拡充**
  - ・2016年からサテライトオフィスの設置を開始
  - ・2018年4月時点で、サテライトオフィスは41拠点(約900席)
- **在宅勤務制度の柔軟化**
  - ・一定時間の出勤義務や実施回数の制限なしに利用できる在宅勤務制度の活用を推進
  - ・自宅に加えて、育児、介護、看護等のために必要な場所や単身赴任者の実家での勤務が可能
- **ロケーションフリーワークの導入**
  - ・管理職を対象として、会社が認める場合に、どこでも勤務することが可能
- **IT環境の整備**
  - ・社外から安全に社内ネットワークにアクセスできる環境の整備
  - ・会議のペーパーレス化やオンライン化対応のため、ヘッドセット、マイクスピーカー、液晶ディスプレイ等のITツールを約30,000台配布



日立のサテライトオフィス「@Terrace」

## 2018年度中間期(4月1日～9月30日)連結決算の概要(IFRS)

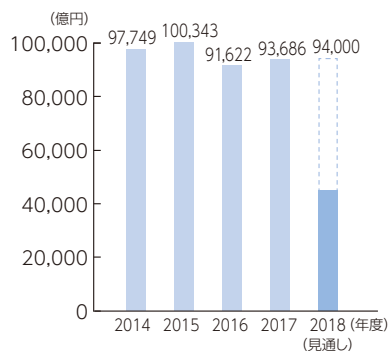
	当中間期	前年同期比
売上収益	44,918億円	103%
調整後営業利益	3,445億円	114%
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)	3,523億円	119%
親会社株主に帰属する当期利益	1,929億円	120%



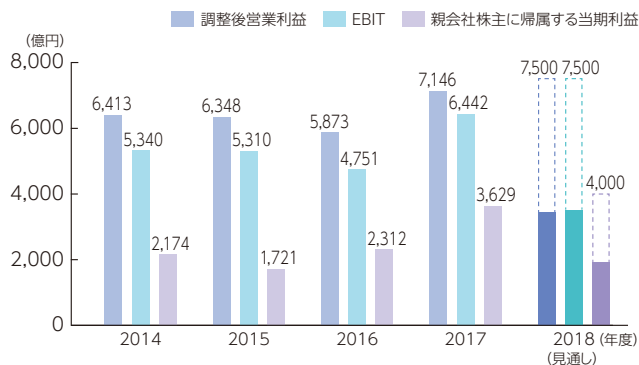
(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

## 連結業績の推移(IFRS)

### 売上収益



### 調整後営業利益、EBIT、親会社株主に帰属する当期利益



(注) 2018年度の業績については、中間期連結決算発表時点(10月26日)の見通しです。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び毎年9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html">http://www.hitachi.co.jp/publicnotice/index.html</a> )
株主名簿管理人	<b>東京証券代行株式会社</b>
本店(事務取扱場所)	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
	東京証券代行(株) 事務センター
電話お問合せ先	0120-25-6501 (フリーダイヤル)
	(受付時間: 月~金曜日 9:00~17:00 (祝日・年末年始を除く。))

### 各種お手続きのお申し出先

株式に関する各種お手続き(ご住所・お名前の変更、配当金振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)につきましては、以下のいずれかの窓口にお申し出ください。

- |                             |             |
|-----------------------------|-------------|
| (1) 証券会社の口座に記録された株式に関するお手続き | お取引の証券会社    |
| (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き    | 東京証券代行(株) ※ |

※三井住友信託銀行(株)の全国本支店においても、お取次ぎしています。

## 1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。また、単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。ご希望の株主様は、上記各窓口(「株主メモ」欄の各種お手続きのお申し出先をご参照ください。)にお申し出ください。

また、証券会社の口座に記録された株式をお持ちの株主様で、単元未満株式が特別口座に記録されている場合は、現在ご利用されている証券会社の口座に単元未満株式を振り替えることにより、口座を一本化することができます。ご希望の株主様は、東京証券代行(株)(「株主メモ」欄をご参照ください。)にお申し出ください。

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| (1) 証券会社の口座に記録された株式について | お取引の証券会社                    |
| (2) 特別口座に記録された株式について    | 東京証券代行(株)(「株主メモ」欄をご参照ください。) |

## 株式会社 日立製作所

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話 (03) 3258-1111 (大代表)

<http://www.hitachi.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。